

2026年度予算

# 物価高に苦しむ 市民に犠牲強い

## 広沢市長・ オール与党



### 10月から752施設で 公共施設使用料を 一斉に値上げ

#### 「受益者負担」と称して 市民に負担を押し付ける広沢市政

名古屋城、東山動物園、科学館、スポーツセンターや生涯学習センター、文化小劇場など市の施設の使用料が軒並み値上げされます。公共施設は、「住民の福祉を増進する目的」（地方自治法244条）で設置されている公共インフラです。公共施設の受益者は市民全体であり、利用者の方に負担を押し付けるべきではありません。

#### 市民サービスの低下をまねく 富裕層優遇の「減税」

河村前市長も広沢市長も、市民税減税の財源は「行革」で生み出すと述べてきました。今回の「行財政改革」の一環としての使用料値上げは市民の負担増をもたらします。



### 軒並み値上げ 厳しい暮らしに追いつち

#### 生活保護世帯の水道料金減免を 廃止

上下水道料金の生活保護世帯減免を今年度から廃止。共産党市議団は制度廃止まで1年間の経過措置期間中に再検討し、制度を継続するよう求めています。



#### 国保・後期高齢者医療の 保険料

国民健康保険料（一人平均4286円）や後期高齢者医療保険料（7739円）も値上げされます。法改正によるものですが、子ども・子育て支援金分を上乗せして徴収し、医療の給付とは別の子ども・子育ての施策に保険料を流用するべきではありません。

#### 所得証明・粗大ごみ処理の 手数料

- 区役所での所得証明発行の手数は300円→400円
- 粗大ごみ手数料を1500円以内から2500円以内に値上げ



市民集会で市政報告する共産党市議団＝2026年3月

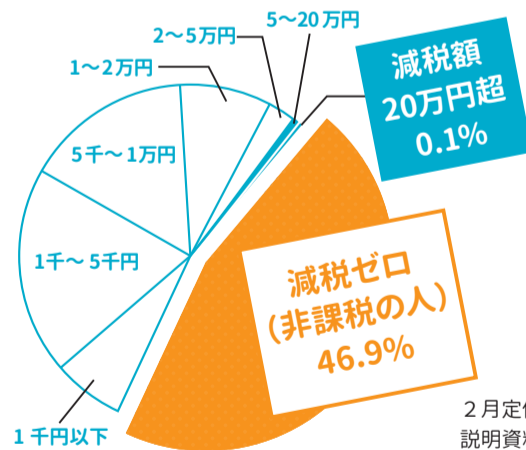
### 修正案も負担増は変わらず。 値上げは撤回すべき

自民・民主・公明・減税が提出した使用料改定にかかる修正案は、駐車場料金の改定に上限を設けるものですが、市民の負担を増やすことに違いはありません。

日本共産党は修正案にも反対しましたが、来年度予算案は自民・民主・公明・減税・維新などの賛成多数で一部修正されて可決されました。

### 一方で/ 富裕層にはどっさり減税

市民税減税の年間減税額別割合（2026年度見込）



2025年度の市民税減税額トップの方（推計年収は約16億4千万円）は492万円の減税でした。

一方、市民の約半数は減税額ゼロです。

2月定例会財政福祉委員会  
説明資料より

### 開発・大型事業は推進

名古屋城天守閣木造復元や徳山ダム導水路、ささしま地下通路、中部国際空港第二滑走路、名古屋高速道路新出入口の建設など不要不急の大型事業や、高級ホテル建設補助などには多額の支出。「徹底的に行財政改革を進める」（市長）というのなら、これらの事業にこそメスを入れるべきです。

